



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 富士石油株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5017 URL http://www.foc.co.jp/  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)柴生田 敦夫  
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)祖父江 高明 (TEL)03(5462)7803  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	296,689	△1.2	7,139	△40.6	6,010	△51.1	5,788	△44.2
29年3月期第3四半期	300,185	△9.3	12,026	—	12,287	—	10,371	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,668百万円(△28.3%) 29年3月期第3四半期 7,905百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	75 12	—
29年3月期第3四半期	134 58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	313,088	67,864	21.6
29年3月期	288,418	62,816	21.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 67,668百万円 29年3月期 62,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
30年3月期	—	0 00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	6 00	6 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	438,300	4.5	10,000	△47.2	8,000	△55.8	7,400	△52.3	96 03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	78,183,677株	29年3月期	78,183,677株
30年3月期3Q	1,121,188株	29年3月期	1,121,132株
30年3月期3Q	77,062,515株	29年3月期3Q	77,062,545株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるドバイ原油価格は、期初1バレルあたり51ドル台で始まりまして、6月以降、米国シェールオイルの生産回復等により、43ドル台まで下落しましたが、その後、世界景気の拡大を背景に原油需要も堅調に推移するとの見通しや、11月のOPEC総会で産油国が協調減産の再延長で合意するなど、減産が着実に実行されるとの期待などから、需給の引き締まりが意識され、64ドル台で12月を終えました。この結果、期中平均は約53ドルとなりました。

一方、期初1ドル111円台前半で始まった為替相場は、北朝鮮情勢を巡る緊張から9月に108円台前半まで円高が進む場面があったものの、その後米国経済の好調維持や追加利上げ観測からドル高・円安傾向となり、11月には一時114円台を記録するなど、108円から114円の間で推移し、期末には113円台となりました。この結果、期中平均は約111円台半ばとなりました。

このような事業環境のもと、当社は5月から6月にかけて4年に一度実施する大規模定期修理を行いました。袖ヶ浦製油所での原油処理量は、前年同期比983千キロリットル減の4,916千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、948千キロリットル減の5,241千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。売上高は、大規模定期修理に伴う販売数量の減少等により、前年同期比34億95百万円減収の2,966億89百万円となりました。損益につきましては、大規模定期修理による要因に加え、在庫影響（総平均法および簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が23億円の原価押し下げ要因（前年同期は39億円の原価押し下げ要因）となり、営業利益は71億39百万円（前年同期比48億87百万円減益）となりました。経常利益は60億10百万円（前年同期比62億77百万円減益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は57億88百万円（前年同期比45億82百万円減益）となりました。

なお、当期の在庫影響を除いた実質ベースの損益は、大規模定期修理の影響等により、営業利益相当額は47億円（前年同期比33億円減益）、経常利益相当額は36億円（前年同期比46億円減益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ310億27百万円増加の1,809億7百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加167億60百万円、未収入金の増加71億98百万円、受取手形及び売掛金の増加68億9百万円であります。

##### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ63億57百万円減少の1,321億81百万円となりました。機械装置及び運搬具の増加53億44百万円の一方で、長期未収入金の減少111億78百万円が大きいためであります。

##### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ273億11百万円増加の1,828億95百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加139億85百万円、未払揮発油税の増加50億86百万円、未払金の増加42億91百万円であります。

##### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ76億88百万円減少の623億29百万円となりました。主な要因は、修繕引当金の減少52億31百万円、長期借入金の減少43億10百万円であります。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ50億47百万円増加の678億64百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加51億68百万円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回予想（平成29年5月9日発表）以降の原油価格及び為替レート変動等を勘案し、通期の連結業績予想を修正します。今回の修正予想は、第4四半期平均で原油価格（ドバイ原油）は60ドル／バレル（前回予想：55ドル／バレル）、為替レートは110円／ドル（同：110円／ドル）を前提といたしました。

売上高は、前回予想比21億円増収の4,383億円となる見通しです。

損益につきましては、原油価格の想定を引き上げたことによる在庫影響の発生等により増益となり、営業利益100億円（前回予想比29億円増益）、経常利益80億円（同32億円増益）、親会社株主に帰属する当期純利益74億円（同28億円増益）となる見通しです。

なお、在庫影響を除いた営業利益相当額は78億円（平成29年11月9日発表予想比4億円増益）、経常利益相当額は58億円（同7億円増益）となる見通しです。

また、これらの数値は、同資料の発表日時点において、入手可能な情報に基づいて判断した見通しであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,592	11,049
受取手形及び売掛金	51,261	58,071
有価証券	100	100
たな卸資産	74,931	91,692
未収入金	6,796	13,995
繰延税金資産	242	413
その他	2,954	5,585
流動資産合計	149,879	180,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,175	9,906
油槽（純額）	3,958	4,094
機械装置及び運搬具（純額）	18,216	23,560
土地	51,660	51,660
建設仮勘定	18,793	18,253
その他（純額）	242	262
有形固定資産合計	103,047	107,738
無形固定資産		
ソフトウェア	462	450
その他	136	136
無形固定資産合計	599	587
投資その他の資産		
投資有価証券	17,130	17,261
長期貸付金	874	871
長期未収入金	16,828	5,650
その他	519	531
貸倒引当金	△460	△459
投資その他の資産合計	34,892	23,855
固定資産合計	138,538	132,181
資産合計	288,418	313,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,594	32,491
短期借入金	61,447	75,433
1年内返済予定の長期借入金	15,848	12,233
未払金	21,778	26,069
未払揮発油税	18,647	23,734
未払法人税等	2,665	0
その他	4,602	12,932
流動負債合計	155,583	182,895
固定負債		
長期借入金	49,778	45,468
繰延税金負債	9,259	9,557
特別修繕引当金	1,963	2,009
修繕引当金	5,812	581
退職給付に係る負債	2,924	2,797
役員退職慰労引当金	19	19
その他	260	1,895
固定負債合計	70,018	62,329
負債合計	225,601	245,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	30,396	30,396
利益剰余金	10,339	15,508
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	63,771	68,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	497
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△1,067	△1,625
退職給付に係る調整累計額	△181	△145
その他の包括利益累計額合計	△1,135	△1,271
非支配株主持分	180	195
純資産合計	62,816	67,864
負債純資産合計	288,418	313,088

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	300,185	296,689
売上原価	285,378	287,000
売上総利益	14,806	9,689
販売費及び一般管理費	2,780	2,550
営業利益	12,026	7,139
営業外収益		
受取利息	28	40
受取配当金	31	168
為替差益	792	550
持分法による投資利益	1,369	387
タンク賃貸料	151	159
その他	246	127
営業外収益合計	2,619	1,435
営業外費用		
支払利息	1,456	1,710
タンク賃借料	178	167
その他	722	685
営業外費用合計	2,357	2,563
経常利益	12,287	6,010
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	-	1
国庫補助金	1	-
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産除却損	21	144
ゴルフ会員権評価損	7	-
特別損失合計	28	144
税金等調整前四半期純利益	12,262	5,870
法人税、住民税及び事業税	1,525	1
法人税等調整額	341	64
法人税等合計	1,866	65
四半期純利益	10,396	5,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,371	5,788

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	10,396	5,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	386
為替換算調整勘定	△462	△93
退職給付に係る調整額	26	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,287	△464
その他の包括利益合計	△2,490	△136
四半期包括利益	7,905	5,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,881	5,652
非支配株主に係る四半期包括利益	24	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しております。